

2026 年 8 月 31 日
株式会社日本証券新聞社

日本証券新聞、I s h a r e および LENZ&Co.との業務 提携に基づく新たな事業連携を開始

上場企業の経営者へのアナリスト形式インタビューを無償でコンテンツ
化、「ポテンシャルある上場企業の再発見」に 3 社で取り組みます。



*Media=日本証券新聞社、Research=Ishare、IR Strategy=LENZ&Co.

株式会社日本証券新聞社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：増子光正）は、株式会社 I s h a r e（本社：東京都千代田区、代表取締役：長谷川翔平）および株式会社 LENZ（LENZ&Co.、本社：東京都港区、代表取締役 Co-CEO：木下翔太／長谷川翔平）と業務提携を締結し、このたび本提携に基づく事業連携を開始いたしましたので、お知らせいたします。

本連携は、「株式市場から十分に評価されていない上場企業の価値を掘り起こし、投資家に届ける」ことを共通の目的としております。その第一弾として、上場企業の経営者（CEO／CFO）へのインタビューを起点としたコンテンツを無償で企画・制作し、日本証券新聞の紙面および「日本証券新聞 Digital」、ならびにリサーチ・コミュニティ・プラットフォーム「Ishare」で発信してまいります。

事業連携の「背景」

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請から4年目を迎え、2026年7月末時点で、プライム市場の94%（1,453社）、スタンダード市場の54%（849社）が同対応を開示しております。一方、東証が2026年8月12日に公表した機関投資家アンケートでは、「PBR1倍超、ROE8%といった目標を掲げるなど、形式的な開示にとどまっているケースも散見される」との指摘がなされております。経済産業省も2026年7月に「成長投資ガイダンス」を公表するなど、企業価値向上に向けた施策には、一段の実効性が求められる局面に入っております。

市場評価の格差も鮮明です。PBR1倍割れ企業の比率は、プライム市場では2022年7月の50%から2026年3月に27%へと大幅に改善しました。一方、スタンダード市場は64%から49%へと改善したものの、依然として約半数の企業が1倍を割り込んだままです。TOPIXが史上最高値圏で推移するなかにあっても、その恩恵は一部の大型株に集中し、堅実な事業と高い成長性を備えながら日の目を見ない中小型銘柄が数多く残されている――これが現在の日本株市場の実情です。

こうした企業の価値を市場に伝えるためには、開示資料を読むだけでは届かない領域、すなわち経営者本人にしか語れない事業の構造と意思決定の背景に踏み込む必要があります。本連携は、その役割を3社で分担して担うものです。

事業連携の「内容」

本連携では、IshareおよびLENZ&Co.が対象企業の事業構造・財務状況の深掘り分析と、それに基づくインタビューの設計・実施を担当し、当社が記事の執筆・編集、および紙面・「日本証券新聞 Digital」への掲載を担当いたします。単なる企業紹介ではなく、事前の企業分析に基づいて「投資家がまだ評価していない、秘められたコア・バリュー」に踏み込む点が、本企画の特徴です。

<第一弾の実施範囲>

具体的には、次の2点を実施いたします。なお、発行体の費用負担はございません。

- 当社による、取材内容をもとにした記事の掲載（掲載先：日本証券新聞の紙面および「日本証券新聞 Digital」）

- Ishare による、インタビューの書き起こしの発信（掲載先：リサーチ・コミュニティ・プラットフォーム「Ishare」）

<実施イメージ>



今後について

本発表に先立ち、すでに複数の上場企業の経営者に対してアナリスト形式の1on1インタビューを実施し、順次コンテンツ化を進めております。また、3社は本企画にとどまらず、「ポテンシャルある上場企業を再発見する」という共通の目的のもと、上場企業と投資家の距離を縮める多様なソリューションを共同で開発・提供してまいります。

当社は今後も、中立公正なメディア、情報の提供・機会の提供を行うプラットフォームとして、個人投資家層の拡大・金融リテラシーの向上及び証券市場の活性化に貢献してまいります。

対象企業について

本企画にご関心をお持ちの上場企業を募集しております。以下の問い合わせフォームより、ご連絡ください。なお、インタビューの実施、書き起こしの発信および記事の掲載は無償です。

- 日本証券新聞社： https://www.nsjournal.jp/support_for_listedcompany/
- Ishare： <https://corporate.ishare-emh.com/contact/>
- LENZ&Co.： <https://lenz-co.jp/contact/>

会社概要

I s h a r e 会社概要

Purpose	投資情報市場を深化する
Vision	集合知で企業価値評価をアップデートし、資本市場の知のインフラとなる
会社名	株式会社 I s h a r e
所在地	東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル 27F
設立	2021 年 9 月
代表者	代表取締役 長谷川 翔平
事業内容	リサーチ・コミュニティ・プラットフォーム「Ishare」の開発・運営、フリーアナリストレポートの執筆・公開
本企画における 主なインタビュー アー	長谷川 翔平 (HASEGAWA Shohei) 株式会社 I s h a r e 代表取締役／LENZ&Co. 代表取締役 Co-CEO 野村證券(株)でセルサイド・アナリストとして日本株のリサーチ業務に従事した後、経営コンサルティング会社を経て現職。日本証券アナリスト協会認定アナリスト (CMA)。投資家目線と経営者目線の掛け算による実効性ある経営実装を強みとする。 磯野 慎司 (ISONO Shinji) LENZ&Co. バリュエーション・ストラテジスト 丸三証券(株)でセルサイド・アナリストとして日本株のリサーチ業務に従事した後、大和住銀投信投資顧問(株)／ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)／磯野アセットマネジメント(株)での計 17 年間にわたるファンド・マネージャー職を経て現職。アナリスト／ロングオンリー／ヘッジファンド 3 者の視点を掛け合わせた精緻な分析や評価設計を強みとする。
会社 HP	https://corporate.ishare-emh.com/

LENZ (LENZ&Co.) 会社概要

Vision	美しいマーケットの共創
Mission	異視によって、従来の常識や枠組みを超え、企業が持つ独自の魅力や新たな価値を生み出す

会社名	株式会社 LENZ（LENZ&Co.）
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-14-14 第 35 興和ビル 3 階
設立	2020 年 11 月
代表者	代表取締役 Co-CEO 木下 翔太／長谷川 翔平
事業内容	ファイナンスとクリエイティブで企業価値最大化を支援する IR CREATIVE FIRM（IPO コンサルティング／IR コンサルティング／経営コンサルティング／財務コンサルティング／コーポレートブランディング／資金調達等の支援）
会社 HP	http://lenz-co.jp/

日本証券新聞社 会社概要

「日本証券新聞」は 1944 年（昭和 19 年）5 月 1 日、日本証券取引所（東京証券取引所の前身）の機関誌として創刊された、わが国で最も長い歴史を持つ証券専門紙です。日々のマーケット情報や記者の取材に基づく銘柄情報を、紙面および「日本証券新聞 Digital」で提供するほか、個人投資家向けリアルセミナーの企画・運営、注目企業のコンテンツを銘柄単位で蓄積する「NSJ ライブラリ」の運営など、上場企業と投資家をつなぐ場を全国で展開しております。

商号	株式会社 日本証券新聞社
所在地	〒104-0033 東京都中央区新川 2-5-2
代表者	代表取締役社長 増子 光正
創刊	1944 年 5 月
事業内容	「日本証券新聞」を発行する新聞事業、書籍や小冊子の発行を手掛ける出版事業、株式講演会、IR 説明会等を手掛けるイベント事業等
関係会社	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（東証プライム市場・証券コード 7172）
URL	https://www.nsjournal.jp/